

5 物価の動向

アベノミクスの取組が進む中で、我が国経済はデフレではないという状況となっている。本項では、デフレ脱却に向けた進捗状況を確認するという観点から、物価の動向を点検する。

●消費者物価の基調は緩やかな上昇傾向にあるが、そのテンポが鈍化

まず、家計に身近な財・サービスの物価動向をみる観点から消費者物価の推移を確認する。消費者物価のうち、①毎月の変動幅が大きい生鮮食品を除いた「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア、以下「コアCPI」という。）」、及び②物価の基調を表す指数で、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合³⁵のいずれの指数でも、2013年春以降、おおむね緩やかに上昇してきた（第1-1-9図（1））³⁶。ただし、前者については、2014年夏以降、おおむね横ばいとなっている一方、後者については、このところ上昇のテンポが鈍化している。

こうした消費者物価の動きの背景をみるため、それぞれを構成する分類ごとの寄与度を確認する（第1-1-9図（2）、（3））。まず、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合については、2014年から食料が、2015年に入ってからには更にサービスが押し上げに寄与してきた。食料については為替レートの円安方向の動き等が影響していると考えられる³⁷。一方でサービスについては、「外食」や「宿泊料」などで価格上昇がみられ、賃上げの動きがサービス業における価格上昇につながっていると考えられる。ただし、食料については、円安方向の動きによる押し上げ効果が一巡する中で2015年末からそのプラス幅を縮小する動きに転じている。コアCPIについては、こうした要因に加え、2014年半ばからの原油価格下落の影響を受けてエネルギーが全体を大きく下押ししている。

さらに、最近の状況を見ると、原油価格が2016年2月以降上昇に転じ、4月にはガソリン価格が上昇に転じるなど一部に波及の動きもみられている一方で、2016年初以来、円高方向の動きが続いており、2016年5月時点では物価上昇のテンポが鈍化している。こうしたことから、デフレ脱却に向けて、物価の動向については引き続き注視が必要である。

●GDPデフレーターはプラス幅を縮小

上述のとおり消費者物価の基調は緩やかな上昇傾向にあるもののそのテンポが鈍化しているが、

注 (35) コアCPIから石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。

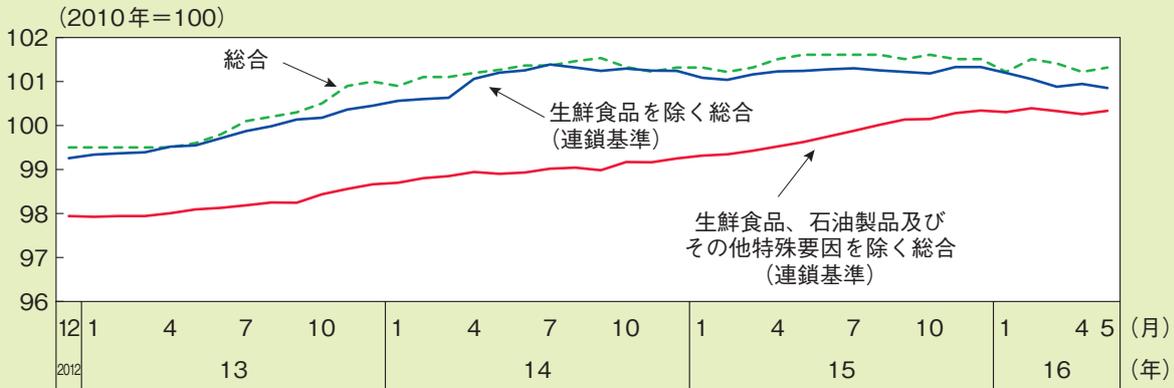
(36) 消費者物価の前年比の動向については、付図1-6を参照。

(37) 輸入物価の動向については、付図1-7を参照。

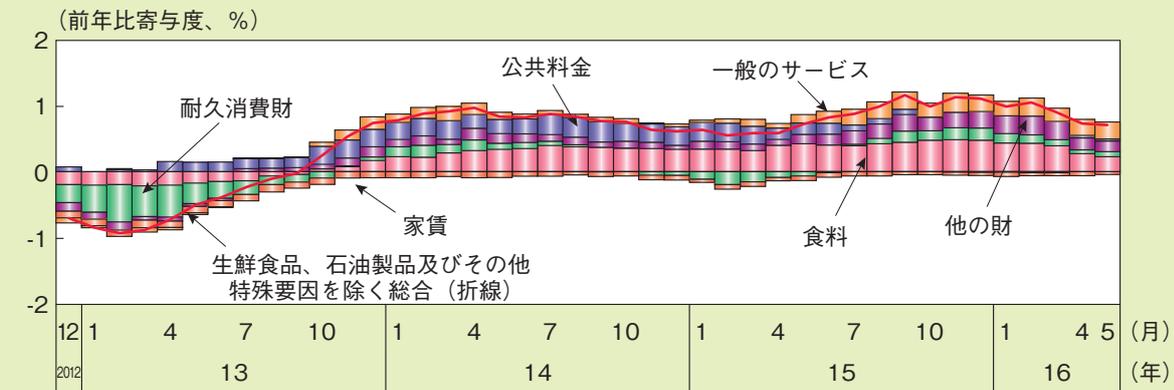
第1-1-9図 消費者物価の動向

消費者物価の基調は緩やかな上昇傾向にあるが、そのテンポが鈍化

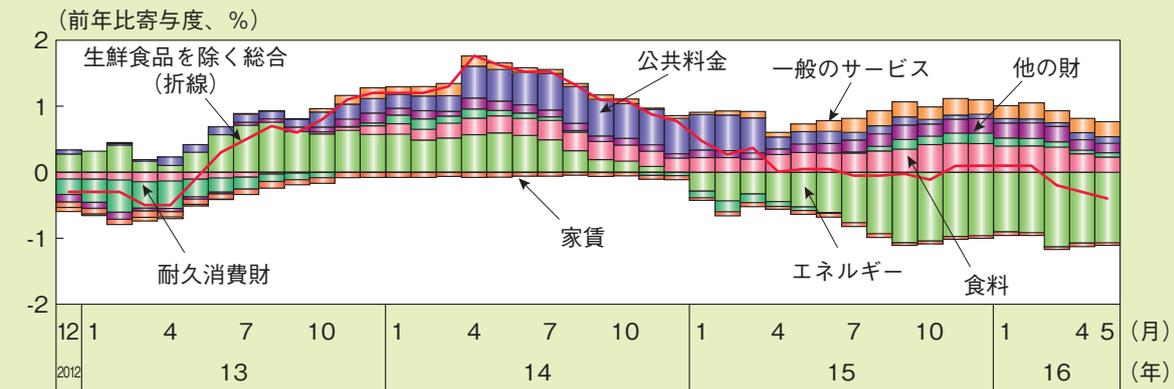
(1) 消費者物価の推移



(2) 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合の要因分解



(3) 生鮮食品を除く総合の要因分解

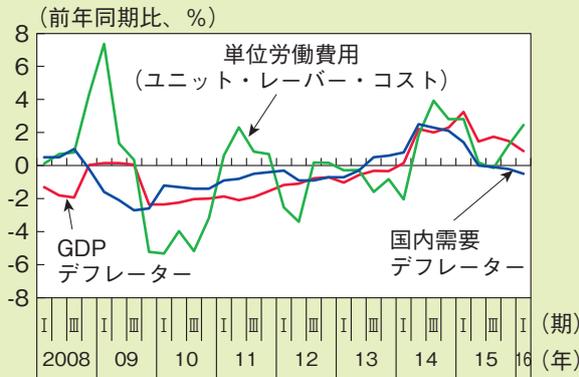


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。
 2. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。
 3. 生鮮食品を除く総合における一般のサービスは外食及び他のサービス、生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合における一般のサービスはコアにおける一般のサービスから私立高校授業料を除いたもの。
 4. (2) 及び (3) は、連鎖基準方式。

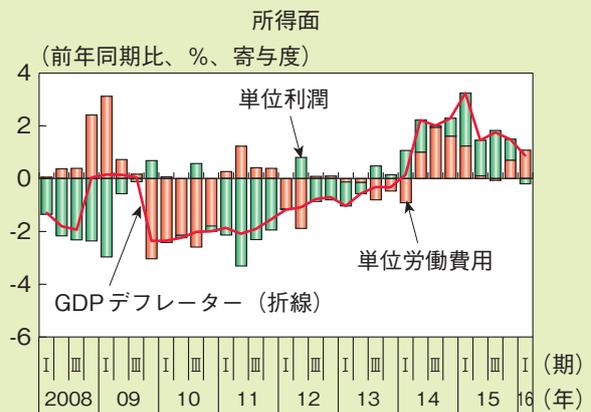
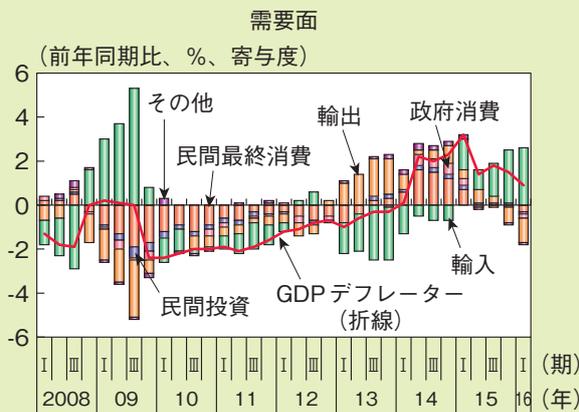
第1-1-10図 各種物価指標の推移

GDPデフレーターはプラス幅を縮小

(1) GDPデフレーター等の推移



(2) GDPデフレーターの要因分解



(3) GDPギャップの推移



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. $GDP \text{ デフレーター} = \text{名目 GDP} / \text{実質 GDP} = (\text{名目雇業者報酬} + \text{名目利潤}) / \text{実質 GDP} = \text{単位労働費用 (ユニット・レーバー・コスト)} + \text{単位利潤}$ 。
 なお、ここでの名目利潤には固定資本減耗と純間接税も含まれる。
 3. GDPギャップは内閣府による試算値。
 $GDP \text{ ギャップ} = (\text{実際の GDP} - \text{潜在 GDP}) / \text{潜在 GDP}$
 4. (2) について、需要面の要因分解は、各項目の名目 GDP 寄与と実質 GDP 寄与の差により算出。

デフレ脱却に向けた進展を評価するには、物価の基調や背景を総合的に考慮する必要がある³⁸。そこで、まず、国内で生産される財・サービス全体の価格を表すGDPデフレーターの動きをみると、2014年半ば以降、前年比プラスで推移しているものの、2015年後半からはプラス幅が縮小している（第1-1-10図（1））。また、この間のGDPデフレーターの動きについては、原油価格の下落を受けて輸入デフレーターが低下していることにより押し上げられており、国内需要デフレーターについては民間最終消費支出デフレーター伸びの鈍化などにより前年比マイナスとなっていることに留意が必要である³⁹（第1-1-10図（2））。GDPデフレーターを所得面からみると、アベノミクスの取組の下での継続的な賃上げの動きを背景として、単位労働費用（ユニット・レーバー・コスト）は、2014年4-6月期にプラスに転じて以降、おおむね前年比プラスの動きを続けており、今後とも、持続的な賃上げに取り組んでいくことが期待される。

最後にGDPギャップの状況について確認すると、世界金融危機後の2009年以降、そのマイナス幅は趨勢的に縮小傾向で推移し、2014年1-3月期には消費税率引上げ前の駆け込み需要もあり、一時的にプラスとなった。2014年4-6月期には駆け込みの反動減によって再びGDPギャップがマイナスとなり、7-9月期にはマイナス幅が拡大した。その後は労働需給が引き締めつつあること等もあってマイナス幅は縮小したが、最近では経済成長が緩やかなものにとどまっていることから、GDPギャップの縮小に足踏みがみられている⁴⁰（第1-1-10図（3））。

●デフレ脱却にはGDPギャップの着実な改善が重要

ここまで、消費者物価を始めとした各指標の動向を確認した。アベノミクスの取組が進められる下で、我が国経済はデフレ脱却に向けて着実に前進してきたが、2016年に入ってから、消費者物価やGDPデフレーターで改善の動きに鈍化がみられている。デフレ脱却の実現のためには、多少の外的なショックがあってもデフレ状況に後戻りすることなく、緩やかな物価上昇が持続可能となる必要があり、そのためには、経済全体の需給動向を示すGDPギャップのマイナス幅が着実に縮小することが重要である。

上に述べたとおり労働需給が引き締めつつある中でGDPギャップのマイナスが続いているが、その要因としては、需要の弱さに加え、製造業を中心に既存の資本ストックの活用や古い設備の廃棄が進んでいない可能性なども考えられる⁴¹。次節では、需要の弱さの背景の一つである個人消費の動向について、力強さを欠いている要因を詳細にみていこう。

注 (38) 内閣府は、2006年3月、デフレ脱却を「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みがないこと」と定義した上で、「その実際の判断に当たっては、足下の物価の状況に加えて、再び後戻りしないという状況を把握するためにも、消費者物価やGDPデフレーター等の物価の基調や背景を総合的に考慮し慎重に判断する必要がある。」とし、その他の指標の例として、需給ギャップやユニット・レーバー・コストといったマクロ的な物価変動要因を挙げている。

(39) また、「平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成28年1月22日閣議決定）では、消費税率引上げによる平成26年度のGDPデフレーターへの影響はプラス1.4%ポイント程度と見込まれている。

(40) GDPギャップの水準については、定義や前提となるデータ等の推計方法によって異なるため、相当の幅をもって見る必要がある。

(41) 経済産業省「鉱工業指数」では、製造業の稼働率指数は、2010年を100とした場合、2015年度は98.0であり、過去の平均的な水準と比べても低い水準にとどまっている。